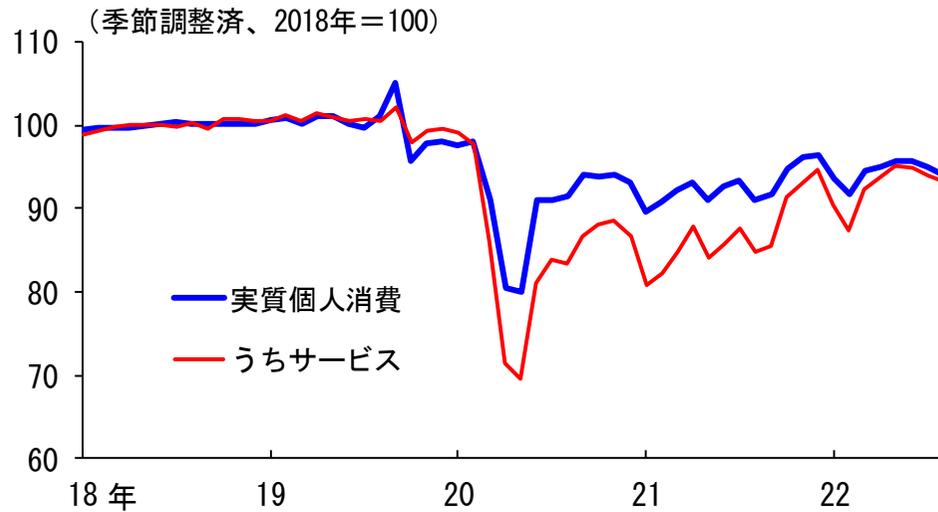


黒田議員提出資料

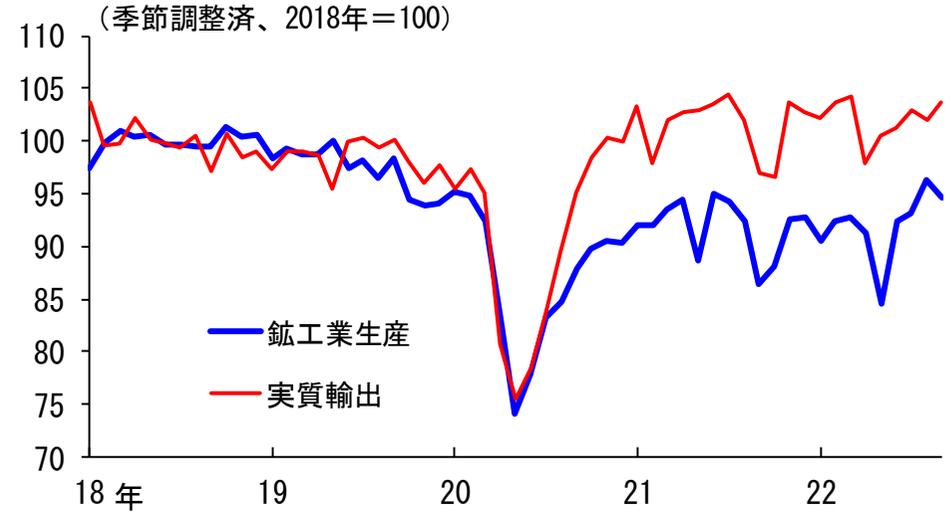
令和4年11月2日

わが国の経済・物価情勢

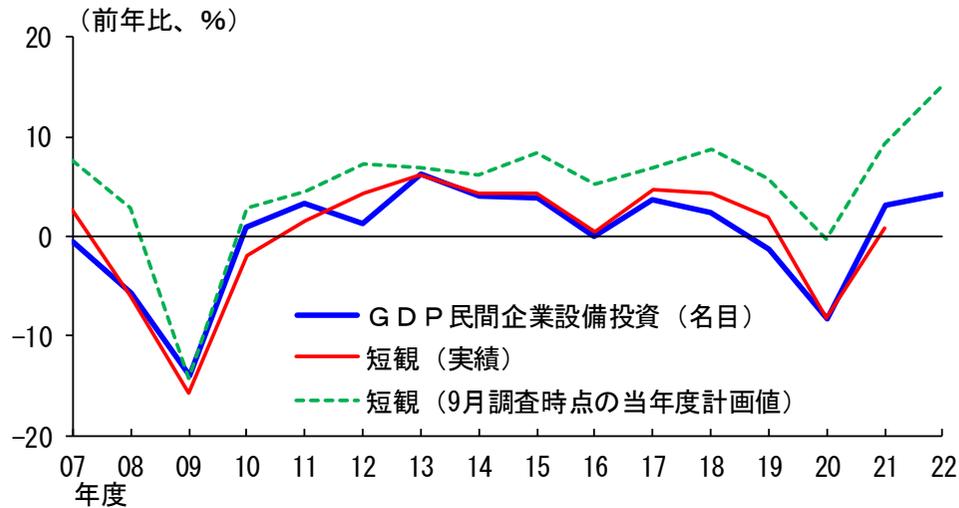
(1) 個人消費



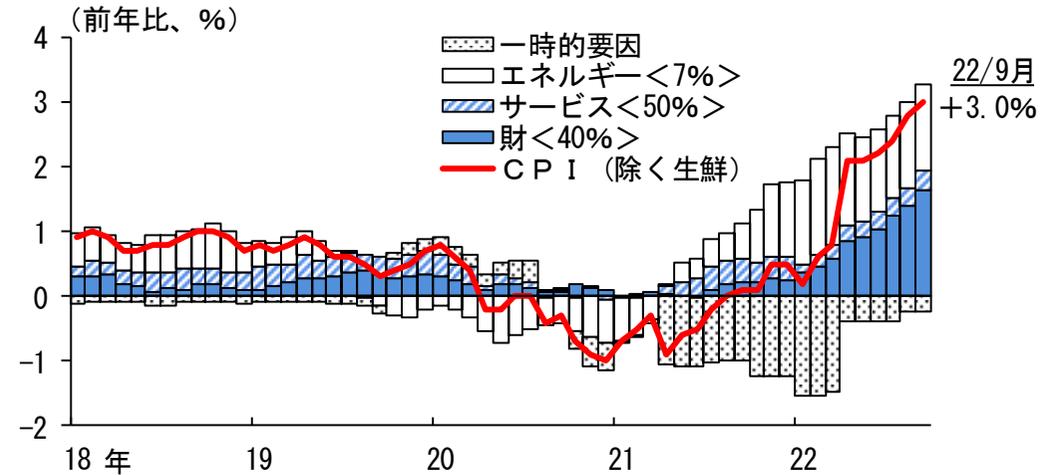
(2) 輸出・生産



(3) 設備投資



(4) 消費者物価



(注) 1. (1) の実質個人消費は、実質消費活動指数 (除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費、日本銀行スタッフ算出)。
 2. (3) の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない (2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。金融業を含む。GDP民間企業設備投資の2022年度は、2022/2Qの値。
 3. (4) の一時的要因は、消費税率引き上げ、教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通話料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。< >内はウエイト。
 (資料) 日本銀行、経済産業省、財務省、内閣府、総務省

展望レポート（2022年10月）の見通し

政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

| | 実質GDP | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) |
|--------|-------|---------------------|
| 2022年度 | +2.0 | +2.9 |
| 7月見通し | +2.4 | +2.3 |
| 2023年度 | +1.9 | +1.6 |
| 7月見通し | +2.0 | +1.4 |
| 2024年度 | +1.5 | +1.6 |
| 7月見通し | +1.3 | +1.3 |

経済・物価見通しのリスク

【リスク要因】

- ✓ 海外の経済・物価動向
 - ✓ ウクライナ情勢の展開、資源価格の動向
 - ✓ 内外の感染症の動向やその影響
- ⇒ 金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要

【リスクバランス】

< 経済 >

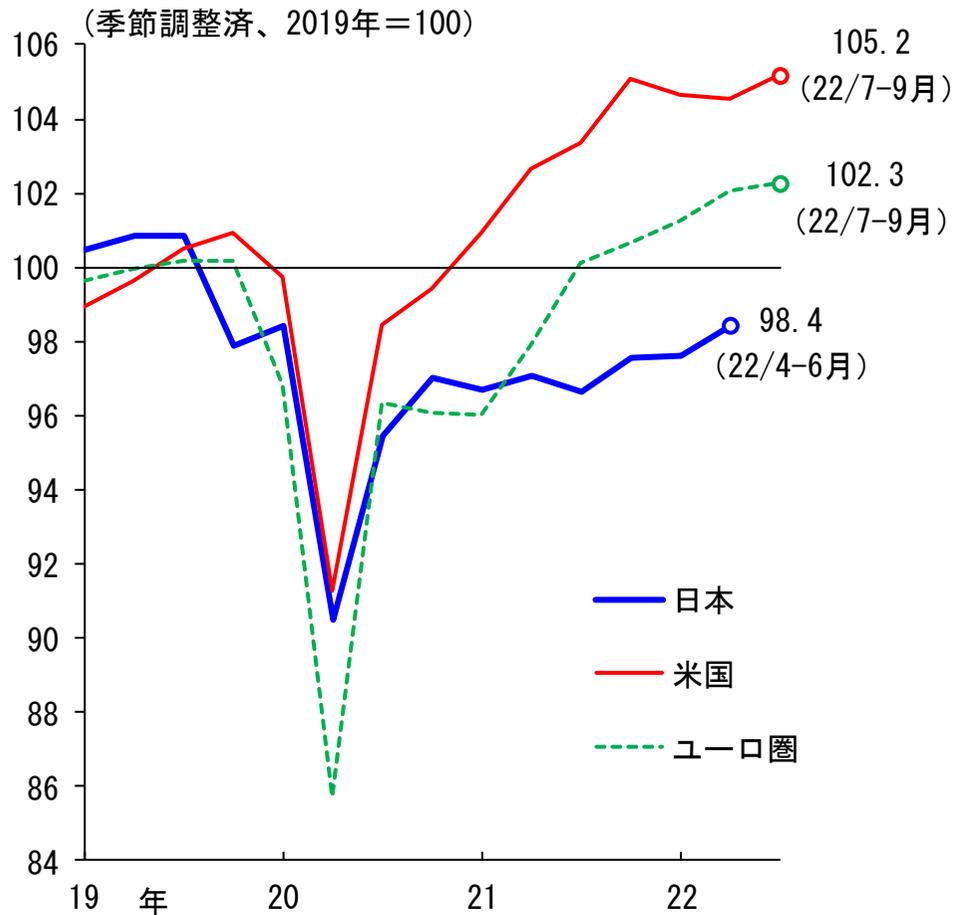
下振れリスクの方が大きい

< 物価 >

上振れリスクの方が大きい

日本銀行の金融政策運営

日米欧の実質GDP



(資料) 内閣府、Haver

イールドカーブ・コントロール

- ・ 短期金利：▲0.1%
 - ・ 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、必要な金額の長期国債を買入れ
- 上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施

(参考) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。